

議案第1号

令和7年度

久慈市一般会計補正予算

( 第 4 号 )

令和7年度久慈市一般会計補正予算（第4号）

令和7年度久慈市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ778,775千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,778,578千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年9月4日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		4,846,785	2,619	4,849,404
	2 国庫補助金	2,605,134	2,122	2,607,256
	3 委託金	8,450	497	8,947
15 県支出金		1,632,904	3,469	1,636,373
	2 県補助金	673,988	2,026	676,014
	3 委託金	115,851	1,443	117,294
17 寄附金		484,400	1,000	485,400
	1 寄附金	484,400	1,000	485,400
19 繰越金		100,000	701,281	801,281
	1 繰越金	100,000	701,281	801,281
20 諸収入		734,986	86,306	821,292
	4 雑入	493,436	86,306	579,742
21 市債		3,092,700	△15,900	3,076,800
	1 市債	3,092,700	△15,900	3,076,800
歳入合計		23,999,803	778,775	24,778,578

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		4,017,318	461,380	4,478,698
	1 総務管理費	3,334,497	450,345	3,784,842
	2 徴税費	439,363	7,000	446,363
	3 戸籍住民基本台帳費	91,559	1,812	93,371
	5 統計調査費	24,178	2,223	26,401
3 民生費		6,611,557	3,342	6,614,899
	1 社会福祉費	3,186,263	3,102	3,189,365
	2 児童福祉費	2,742,536	240	2,742,776
4 衛生費		682,758	0	682,758
	1 保健衛生費	1,362,265	119,869	1,482,134
	2 児童福祉費	649,898	119,869	769,767
5 労働費		35,335	1,540	36,875
	1 労働諸費	35,335	1,540	36,875
6 農林水産業費		1,059,200	31,799	1,090,999
	1 農業費	299,529	3,646	303,175
	2 林業費	453,483	1,611	455,094
7 商工費		306,188	26,542	332,730
	1 商工費	924,809	798	925,607
8 土木費		924,809	798	925,607
	1 土木費	1,622,150	155,885	1,778,035
	2 道路橋梁費	1,167,902	17,092	1,184,994
	3 河川費	40,453	250	40,703
10 教育費		353,519	138,543	492,062
	2 小学校費	4,563,535	362	4,563,897
	3 中学校費	2,405,610	33	2,405,643
	4 社会教育費	355,271	329	355,600
	5 保健体育費	456,685	0	456,685
11 災害復旧費		1,039,359	0	1,039,359
	1 公共土木施設災害復旧費	1	3,800	3,801
歳出合計		23,999,803	778,775	24,778,578

第2表 債務負担行為補正

変 更

事 項	補 正 前	
	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給	令和8年度から 令和13年度まで	千円 75

補 正 後		備 考
期 間	限 度 額	
令和8年度から 令和13年度まで	千円 97	事業計画変更のため

第3表 地方債補正

(1) 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過年発生単独災害復旧事業	千円 3,800	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(2) 変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路整備事業	千円 464,300	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
河川整備事業	34,100	同上	同上	同上

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
千円 444,500	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
34,200	同上	同上	同上

# 一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	4,846,785	2,619	4,849,404
15 県支出金	1,632,904	3,469	1,636,373
17 寄附金	484,400	1,000	485,400
19 繰越金	100,000	701,281	801,281
20 諸収入	734,986	86,306	821,292
21 市債	3,092,700	△15,900	3,076,800
歳入合計	23,999,803	778,775	24,778,578

## (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	4,017,318	461,380	4,478,698
3 民生費	6,611,557	3,342	6,614,899
4 衛生費	1,362,265	119,869	1,482,134
5 労働費	35,335	1,540	36,875
6 農林水産業費	1,059,200	31,799	1,090,999
7 商工費	924,809	798	925,607
8 土木費	1,622,150	155,885	1,778,035
10 教育費	4,563,535	362	4,563,897
11 災害復旧費	1	3,800	3,801
歳出合計	23,999,803	778,775	24,778,578

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
3,909		74,936	382,535
153		3,031	158
		5,820	114,049
			1,540
2,026		2,519	27,254
			798
	△19,700		175,585
		1,000	△638
	3,800		
6,088	△15,900	87,306	701,281

## 2 歳 入

### 14款 国庫支出金 2項 国庫補助金

口	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費補助金	1,310,420	1,969	1,312,389
2 民生費補助金	185,128	153	185,281
計	2,605,134	2,122	2,607,256

### 14款 国庫支出金 3項 委託金

1 総務費委託金	387	497	884
計	8,450	497	8,947

### 15款 県支出金 2項 県補助金

5 農林水産業費補助金	319,841	2,026	321,867
計	673,988	2,026	676,014

### 15款 県支出金 3項 委託金

1 総務費委託金	110,927	1,443	112,370
計	115,851	1,443	117,294

### 17款 寄附金 1項 寄附金

2 総務費寄附金	23,400	1,000	24,400
計	484,400	1,000	485,400

### 19款 繰越金 1項 繰越金

1 繰越金	100,000	701,281	801,281
計	100,000	701,281	801,281

### 20款 諸収入 4項 雑入

4 雑入	492,936	86,306	579,242
計	493,436	86,306	579,742

### 21款 市債 1項 市債

6 土木債	499,600	△19,700	479,900
-------	---------	---------	---------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 電子自治体	1,969	個人番号カード交付事業	1,155
		社会保障・番号制度システム整備事業	814
1 社会福祉	87	児童虐待防止対策等総合支援事業（1/2）	87
2 児童福祉	66	地域少子化対策重点推進交付金	66

1 総務管理	497	中長期在留者登録事務	497
--------	-----	------------	-----

2 農業振興	2,000	中山間地域等直接支払推進事業	2,000
4 林業振興	26	原木しいたけ新規参入支援事業	26

4 統計調査	1,443	統計調査	1,443
--------	-------	------	-------

1 総務費寄附金	1,000	企業版ふるさと納税寄附金	1,000
----------	-------	--------------	-------

1 繰越金	701,281	前年度繰越金	701,281
-------	---------	--------	---------

19 地域情報化	84,774	夢ネット事業	468
		ブロードバンド基盤整備事業	1,166
		デジタル基盤改革支援補助金	83,140
20 雑入	1,532	侍浜小中学校学校林測量調査委託料	1,532

1 道路橋梁	△19,800	道路整備事業債	△19,800
2 河川	100	河川整備事業債	100

14款 国庫支出金 15款 県支出金 17款 寄附金 19款 繰越金 20款 諸収入  
21款 市債

21款 市債  
1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
9 災害復旧債	0	3,800	3,800
計	3,092,700	△15,900	3,076,800

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 過年災害	3,800	過年発生単独災害復旧事業債 3,800

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	1,160,235	△4,511	1,155,724			68,242	△72,753
5 財産管理費	213,035	450,056	663,091				450,056
6 企画費	1,598,187	4,800	1,602,987			1,634	3,166
計	3,334,497	450,345	3,784,842			69,876	380,469

区 分	金 額	説 明	千円
			千円
2 給料	△474	職員給与費	△4,052
3 職員手当等	△2,163	総合行政情報システム経費	△494
4 共済費	△1,415	社会保障・税番号制度対策事業費	
10 需用費	△494	(財源更正)	68,242
22 償還金、利 子及び割引 料	35	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	35
24 積立金	450,056	財政調整基金積立金	450,056
1 報酬	1,044	夢ネット事業費	468
3 職員手当等	121	ブロードバンド基盤整備事業費	1,166
4 共済費	204	地域おこし協力隊設置経費	3,166
7 報償費	△16		
8 旅費	172		
10 需用費	1,846		
11 役務費	52		
12 委託料	△20		
13 使用料及び 賃借料	481		
15 原材料費	69		
17 備品購入費	△133		
18 負担金、補 助及び交付 金	980		

#### 2 款 総務費

##### 2 項 徴税费

2 賦課徴収費	81,289	7,000	88,289				7,000
計	439,363	7,000	446,363				7,000

8 旅費	△98	徴収事務経費	
10 需用費	186	(組替)	219
11 役務費	△88	市税還付金	7,000
22 償還金、利 子及び割引 料	7,000		

#### 2 款 総務費

##### 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	91,559	1,812	93,371	2,466		5,060	△5,714
-------------	--------	-------	--------	-------	--	-------	--------

1 報酬	966	戸籍住民基本台帳事務経費	417
4 共済費	174	戸籍総合システム経費	
8 旅費	15	(財源更正)	814
10 需用費	△85	個人番号カード等事務経費	1,314
11 役務費	4	証明書コンビニ交付サービス事業費	
12 委託料	81	(財源更正)	5,060

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			一般財源 千円
				特 定 財 源			
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	91,559	1,812	93,371	2,466		5,060	△5,714

区 分	金 額 千円	説 明	千円
17 備品購入費	498		

2款 総務費

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	5,160	780	5,940				780
2 基幹統計費	19,018	1,443	20,461	1,443			
計	24,178	2,223	26,401	1,443			780

3 職員手当等	383	職員給与費	780
4 共済費	397		
1 報酬	1,103	基幹統計調査経費	1,443
3 職員手当等	415		
4 共済費	153		
8 旅費	155		
10 需用費	79		
11 役務費	60		
13 使用料及び 賃借料	△522		

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,827,324	1,370	1,828,694				1,370
2 老人福祉費	1,353,702	0	1,353,702		2,785		△2,785
3 国民年金費	5,178	1,732	6,910				1,732
計	3,186,263	3,102	3,189,365		2,785		317

12 委託料	770	子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付事業費	770
18 負担金、補助及び交付金	600	更生保護法人岩手保護院改築事業費負担金	600
		久慈広域連合介護保険負担金 (財源更正)	2,785
2 給料	474	職員給与費	1,732
3 職員手当等	700		
4 共済費	558		

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	497,374	240	497,614	153			87
計	2,742,536	240	2,742,776	153			87

8 旅費	240	家庭児童相談室経費 児童虐待防止対策事業費 結婚支援推進事業費 (財源更正)	66 174 66
------	-----	---	-----------------

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	69,758	0	69,758			246	△246
-----------	--------	---	--------	--	--	-----	------

		生活保護法施行事務費 (財源更正)	246
--	--	----------------------	-----

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	682,758	0	682,758			246	△246

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	426,050	119,869	545,919				119,869
2 老人保健費	88,606	0	88,606			5,820	△5,820
計	649,898	119,869	769,767			5,820	114,049

5款 労働費

1項 労働諸費

1 労働諸費	35,335	1,540	36,875				1,540
計	35,335	1,540	36,875				1,540

6款 農林水産業費

1項 農業費

1 農業委員会費	17,566	988	18,554			987	1
3 農業振興費	34,929	2,000	36,929	2,000			
4 畜産業費	81,230	658	81,888				658
計	299,529	3,646	303,175	2,000		987	659

6款 農林水産業費

2項 林業費

1 林業総務費	38,335	1,572	39,907			1,532	40
2 林業振興費	415,148	39	415,187	26			13
計	453,483	1,611	455,094	26		1,532	53

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		

18 負担金、補助及び交付金	12,152	水道事業会計補助金 水道事業会計出資金	12,152 107,717
23 投資及び出資金	107,717		
		健康増進事業費 (財源更正)	5,820

3 職員手当等	1,080	職員給与費	1,540
4 共済費	460		

12 委託料	988	農業委員会活動費	988
12 委託料	2,000	中山間地域等直接支払推進事業費	2,000
8 旅費	94	全日本ホルスタイン共進会出品支援事業費	658
13 使用料及び賃借料	44		
18 負担金、補助及び交付金	520		

12 委託料	1,532	市有林管理経費	1,532
18 負担金、補助及び交付金	40	狩猟免許取得費等補助金	40
18 負担金、補助及び交付金	39	原木しいたけ新規参入支援事業費補助金	39

6 款 農林水産業費

3 項 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 水産業総務費	千円 124,864	千円 26,542	千円 151,406	千円	千円	千円	千円 26,542
計	306,188	26,542	332,730				26,542

7 款 商工費

1 項 商工費

2 商工業振興費	399,933	564	400,497				564
3 観光費	246,036	234	246,270				234
計	924,809	798	925,607				798

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

2 道路維持費	713,013	38,092	751,105		1,200		36,892
3 道路新設改良費	315,918	△21,000	294,918		△21,000		
計	1,167,902	17,092	1,184,994		△19,800		36,892

8 款 土木費

3 項 河川費

1 河川改良費	40,453	250	40,703		100		150
計	40,453	250	40,703		100		150

8 款 土木費

5 項 都市計画費

3 公共下水道費	259,897	138,543	398,440				138,543
計	353,519	138,543	492,062				138,543

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 26,542	下水道事業会計補助金	千円 26,542

24 積立金	564	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者利子等補給事業基金積立金	564
10 需用費	234	観光施設維持管理費	234

10 需用費	3,786	道路維持補修経費	38,092
11 役務費	92	道路維持補修事業費〔補助〕	
12 委託料	2,152	(組替)	300
13 使用料及び賃借料	32,362		
14 工事請負費	△300		
8 旅費	△100	道路新設改良事業費〔単独〕	△21,000
10 需用費	△209		
12 委託料	7,350		
14 工事請負費	△25,321		
16 公有財産購入費	△2,720		

14 工事請負費	△5,000	河川改良事業費〔単独〕	250
18 負担金、補助及び交付金	5,250		

18 負担金、補助及び交付金	138,543	下水道事業会計補助金	138,543
----------------	---------	------------	---------

10款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	105,400	33	105,433				33
計	2,405,610	33	2,405,643				33

10款 教育費

3項 中学校費

2 教育振興費	67,603	329	67,932				329
計	355,271	329	355,600				329

10款 教育費

4項 社会教育費

2 図書館費	69,814	0	69,814				
計	456,685	0	456,685				

10款 教育費

5項 保健体育費

1 保健体育総務費	55,694	0	55,694			1,000	△1,000
計	1,039,359	0	1,039,359			1,000	△1,000

11款 災害復旧費

1項 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋梁災害復旧費	1	3,800	3,801		3,800		
計	1	3,800	3,801		3,800		

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委託料	533	要保護及び準要保護児童援助費	△500
19 扶助費	△500	情報処理教育振興事業費	533

12 委託料	329	情報処理教育振興事業費	329
--------	-----	-------------	-----

10 需用費	△113	図書館運営管理費	
12 委託料	113	(組替)	113

		あまちゃんマラソン大会負担金 (財源更正)	1,000
--	--	--------------------------	-------

14 工事請負費	3,800	過年発生単独災害復旧事業費	3,800
----------	-------	---------------	-------

補正予算給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
				年間支給率 (月分)							
補正後	長 等	3		24,516	7,989 (3.40)	255	138	32,898	8,702	41,600	
	議 員	20	74,052		24,129 (3.40)			98,181	21,356	119,537	
	その他の 特別職	2,031	120,929					120,929		120,929	
	計	2,054	194,981	24,516	32,118	255	138	252,008	30,058	282,066	
補正前	長 等	3		24,516	7,989 (3.40)	255	138	32,898	8,702	41,600	
	議 員	20	74,052		24,129 (3.40)			98,181	21,356	119,537	
	その他の 特別職	2,031	120,897					120,897		120,897	
	計	2,054	194,949	24,516	32,118	255	138	251,976	30,058	282,034	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		32					32		32	
	計		32					32		32	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 274 ) 335	359,765	1,415,459	924,190	2,699,414	726,997	3,426,411	
補正前	( 272 ) 335	356,684	1,415,459	923,654	2,695,797	726,466	3,422,263	
比 較	( 2 )	3,081		536	3,617	531	4,148	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
		補正後	36,569	22,600	1,083	402	19,095
	補正前	36,569	22,600	1,083	402	19,095	103,891
	比 較						415
	区 分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	補正後	29,236		22,350	687,361	1,188	
	補正前	29,236		22,350	687,210	1,188	
	比 較				121		

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 4 ) 324		1,260,434	728,201	1,988,635	599,398	2,588,033	
補正前	( 4 ) 324		1,260,434	727,786	1,988,220	599,398	2,587,618	
比 較	( )			415	415		415	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものを。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補正後	36,569	15,167	1,083	402	19,095	92,990
	補正前	36,569	15,167	1,083	402	19,095	92,575
	比 較						415
	区 分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	補正後	29,236		22,350	510,121	1,188	
	補正前	29,236		22,350	510,121	1,188	
	比 較						

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 270 ) 11	359,765	155,025	195,989	710,779	127,599	838,378	
補正前	( 268 ) 11	356,684	155,025	195,868	707,577	127,068	834,645	
比 較	( 2 )	3,081		121	3,202	531	3,733	

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	補正後	7,433			11,316	177,240
	補正前	7,433			11,316	177,119
	比 較					121

#### (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の 増減分			
報 酬	3,081		3,081	○実績見込みによる増	
職員手当	536		536	○実績見込みによる増	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の 増減分			
職員手当	415		415	○実績見込みによる増	

#### イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の 増減分			
報 酬	3,081		3,081	○実績見込みによる増	
職員手当	121		121	○実績見込みによる増	

地方債の前年度末における現在高及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円
1 総務債	1,531,847	47,400	118,106	1,461,141
2 民生債	27,761	37,400	30,517	34,644
3 衛生債	1,366,418	52,200	142,906	1,275,712
4 労働債	1,100			1,100
5 農林水産業債	1,468,375	183,600	202,376	1,449,599
6 商工債	1,636,293	23,000	117,538	1,541,755
7 上木債	2,917,614	479,900	442,076	2,955,438
8 消防債	155,122	200,400	29,764	325,758
9 教育債	2,754,247	2,049,100	181,168	4,622,179
10 災害復旧債	2,810,731	3,800	317,981	2,496,550
11 減収補てん債	36,592		2,277	34,315
12 住民税等減税補てん債	5,434		3,901	1,533
13 臨時財政対策債	5,526,729		605,507	4,921,222
合 計	20,238,263	3,076,800	2,194,117	21,120,946

議案第2号

令和7年度

久慈市国民健康保険  
特別会計補正予算

( 第 1 号 )

令和7年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度久慈市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ784千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,526,791千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年9月4日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

事 業 勘 定

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 諸収入		千円	千円	千円
		62,945	784	63,729
	2 雑入	58,945	784	59,729
歳入合計		3,526,007	784	3,526,791

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円	千円	千円
		55,634	784	56,418
	1 総務管理費	39,326	784	40,110
歳出合計		3,526,007	784	3,526,791

事 業 勘 定  
補 正 予 算 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
9 諸収入	千円 62,945	千円 784	千円 63,729
歳入合計	3,526,007	784	3,526,791

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	55,634	784	56,418
歳出合計	3,526,007	784	3,526,791

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		7,952	△7,168
		7,952	△7,168

2 歳 入

9 款 諸収入  
2 項 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 雑入	57,895	784	58,679
計	58,915	784	59,729

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 雑入	784	デジタル基盤改革支援補助金 784

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	33,806	784	34,590			7,952	△7,168
計	39,326	784	40,110			7,952	△7,168

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
12 委託料	784	国保システム経費 784

# 議案第3号

令和7年度

# 久慈市後期高齢者医療特別会計補正予算

( 第 1 号 )

令和7年度久慈市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和7年度久慈市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,650千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ466,136千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年9月4日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
6 国庫支出金		千円 0	千円 1,650	千円 1,650
	1 国庫補助金	0	1,650	1,650
歳入合計		464,486	1,650	466,136

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 3,789	千円 1,650	千円 5,439
	1 総務管理費	3,353	1,650	5,003
歳出合計		464,486	1,650	466,136

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 国庫支出金	0	1,650	1,650
歳入合計	464,486	1,650	466,136

後期高齢者医療特別会計  
補正予算説明書

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	3,789	1,650	5,439
歳出合計	464,486	1,650	466,136

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
1,650			
1,650			

2 歳 入

6 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療制度関係業務準備事業費補助金	0	1,650	1,650
計	0	1,650	1,650

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 後期高齢者医療制度関係業務準備事業費補助金	1,650	子ども・子育て支援事業費補助金 1,650

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	3,353	1,650	5,003	1,650			
計	3,353	1,650	5,003	1,650			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
12 委託料	1,650	後期高齢者医療システム経費 1,650

# 議案第4号

令和7年度

# 久慈市水道事業会計 補正予算

(第1号)

令和7年度久慈市水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和7年度久慈市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度久慈市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定額の一部を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入				
第1款	水道事業収益	890,705千円	12,152千円	902,857千円
第2項	営業外収益	156,064千円	12,152千円	168,216千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額566,491千円」を「不足する額458,774千円」に、「過年度分損益勘定留保資金524,453千円」を「過年度分損益勘定留保資金416,736千円」に改め、資本的収入の予定額の一部を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入				
第1款	資本的収入	322,457千円	107,717千円	430,174千円
第2項	出資金	111,657千円	107,717千円	219,374千円

(他会計からの補助金の補正)

第4条 予算第9条中「補助を受ける金額は、8,798千円」を「補助を受ける金額は、20,950千円」に改める。

令和7年9月4日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

水道事業会計  
補正予算説明書

令和7年度久慈市水道事業会計予算実施計画補正

収益の収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		890,705	12,152	902,857
2 営業外収益		156,064	12,152	168,216
	2 他会計補助金	8,798	12,152	20,950
収入合計		890,705	12,152	902,857

(税込み)

節		区 分	金 額	説 明
1 他会計補助金		12,152	○一般会計補助金	12,152

資本的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 資本的収入		322,457	107,717	430,174
2 出 資 金		111,657	107,717	219,374
	1 他会計出資金	111,657	107,717	219,374
収入合計		322,457	107,717	430,174

(税込み)

節		区 分	金 額	説 明
1 他会計出資金		107,717	○一般会計出資金	107,717

令和7年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)[税抜き]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 197,262
減価償却費	489,488
固定資産除却費	5,876
引当金の増減額(△は減少)	207
長期前受金戻入額	△ 120,607
受取利息及び受取配当金	△ 17
支払利息及び企業債取扱諸費	39,923
未収金の増減額(△は増加)	31,042
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,300
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,762
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,540
小計	<u>179,048</u>
利息及び配当金の受取額	17
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 39,923</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 633,076
補償金による収入	<u>145,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,576
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 390,640
他会計からの出資による収入	<u>219,374</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,966
資金増加額(又は減少額)	△ 454,400
資金期首残高	<u>1,061,206</u>
資金期末残高	606,806

令和7年度久慈市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	149,618	
ロ 建 物	1,043,355	
同減価償却累計額	<u>△ 398,223</u>	645,132
ハ 構 築 物	14,301,657	
同減価償却累計額	<u>△ 6,871,512</u>	7,430,145
ニ 機 械 及 び 装 置	4,197,786	
同減価償却累計額	<u>△ 2,899,016</u>	1,298,770
ホ 車 両 運 搬 具	16,376	
同減価償却累計額	<u>△ 12,628</u>	3,748
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,086	
同減価償却累計額	<u>△ 12,549</u>	1,537
ト 建 設 仮 勘 定	<u>487,252</u>	
有形固定資産合計		10,016,202
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 基 金	<u>95,391</u>	
投資その他の資産合計		<u>95,391</u>
固定資産合計		10,111,593
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		606,806
(2) 未 収 金	10,957	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,854</u>	6,103
(3) 貯 蔵 品		16,932
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>
流動資産合計		<u>630,021</u>
資 産 合 計		<u>10,741,614</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	<u>3,518,421</u>	
固 定 負 債 合 計		3,518,421
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	380,933	
(2) 未 払 金	22,504	
(3) 引 当 金	7,355	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>18,585</u>	
流 動 負 債 合 計		429,377
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	4,735,515	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,034,275</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>2,701,240</u>
負 債 合 計		6,649,038
6 資 本 金		4,027,845
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,229	
ロ 工 事 負 担 金	4,238	
ハ その他資本剰余金	<u>769,031</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		782,498
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	64,478	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>782,245</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 717,767</u>
剰 余 金 合 計		<u>64,731</u>
資 本 合 計		<u>4,092,576</u>
負 債 資 本 合 計		<u>10,741,614</u>

# 議案第5号

## 令和7年度

# 久慈市下水道事業会計 補正予算

## (第1号)

令和7年度久慈市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度久慈市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度久慈市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の一部を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(3) 主要な建設改良事業			
ア 公共下水道事業			
汚水処理施設整備事業	337,669千円	△23,222千円	314,447千円
雨水処理施設整備事業	15,955千円	12,000千円	27,955千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	826,824千円	139,400千円	966,224千円
第2項 営業外収益	458,843千円	139,400千円	598,243千円
第2款 漁業集落排水事業収益	174,266千円	26,542千円	200,808千円
第2項 営業外収益	145,553千円	26,542千円	172,095千円
支 出			
第2款 漁業集落排水事業費用	229,709千円	167千円	229,876千円
第2項 営業外費用	19,049千円	167千円	19,216千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額374,301千円」を「不足する額374,306千円」に、「過年度分損益勘定留保資金353,973千円」を「過年度分損益勘定留保資金353,922千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,328千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,384千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 公共下水道事業資本的収入	455,878千円	△11,227千円	444,651千円
第1項 企業債	291,200千円	600千円	291,800千円
第2項 補助金	154,975千円	△19,175千円	135,800千円
第4項 補償金	0千円	7,348千円	7,348千円
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	733,871千円	△11,222千円	722,649千円
第1項 建設改良費	353,624千円	△11,222千円	342,402千円
(債務負担行為の補正)			

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり改める。

廃 止

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業 汚水処理施設整備事業	令和8年度	千円 185,000

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 291,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	35,200			
計	326,400			

補 正 後				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 291,800	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	35,200			
計	327,000			

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第10条中「補助を受ける金額は、167,462千円」を「補助を受ける金額は、332,547千円」に改める。

令和7年9月4日提出

岩手県久慈市長 遠藤 謙一

下 水 道 事 業 会 計  
補 正 予 算 説 明 書

令和7年度久慈市下水道事業会計予算実施計画補正

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業収		826,824	139,400	966,224
2 営業外収益		458,843	139,400	598,243
	2 他会計補助金	97,889	138,543	236,432
	6 雑 収 益	10	802	812
	7 消費税及び地方消費税還付金	24,258	55	24,313
2 漁業集落排水事業収		174,266	26,542	200,808
2 営業外収益		145,553	26,542	172,095
	1 他会計補助金	69,573	26,542	96,115
収 入 合 計		1,001,090	165,942	1,167,032

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 他会計補助金	138,543	○一般会計補助金 138,543
3 その他雑収益	802	○その他雑収益 802
1 消費税及び地方消費税還付金	55	○消費税及び地方消費税還付金 55
1 他会計補助金	26,542	○一般会計補助金 26,542

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
2 漁業集落排水事業用		229,709	167	229,876
2 営業外費用		19,049	167	19,216
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,048	167	19,215
支 出 合 計		1,267,935	167	1,268,102

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 企業債利息	167	○企業債利息 167

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的収入		455,878	△ 11,227	444,651
1 企業債		291,200	600	291,800
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	291,200	600	291,800
2 補助金		154,975	△ 19,175	135,800
	1 国庫補助金	154,975	△ 19,175	135,800
4 補償金		0	7,348	7,348
	1 補償金	0	7,348	7,348
収入合計		500,505	△ 11,227	489,278

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 建設改良債	600	○建設改良債 600
1 国庫補助金	△ 19,175	○国庫補助金 △ 19,175
1 補償金	7,348	○補償金 7,348

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		733,871	△ 11,222	722,649
1 建設改良費		353,624	△ 11,222	342,402
	1 汚水処理施設 整備費	337,669	△ 23,222	314,447
	2 雨水処理施設 整備費	15,955	12,000	27,955
支出合計		874,806	△ 11,222	863,584

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 委託料	7,338	○管渠施設整備費 7,498
44 工事請負費	△ 30,560	○処理場施設整備費 △ 30,720
19 委託料	12,000	○雨水排水路施設整備費 12,000

令和7年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)[税抜き]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 129,821
減価償却費	736,354
固定資産除却費	17,268
引当金の増減額(△は減少)	409
長期前受金戻入額	△ 409,736
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	110,053
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,476
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,326
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 507
小計	<u>317,217</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 110,053</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 511,283
国庫補助金等による収入	191,223
負担金等による収入	9,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 310,080</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	403,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 482,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 78,766</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 181,681
資金期首残高	486,235
資金期末残高	<u>304,554</u>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和3年度から 令和6年度まで	145
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和4年度から 令和6年度まで	127
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和5年度から 令和6年度まで	151
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和6年度	90
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 汚 水 処 理 施 設 整 備 事 業	160,000		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
令和7年度	3	3			
令和7年度から 令和8年度まで	13	13			
令和7年度から 令和9年度まで	72	72			
令和7年度から 令和10年度まで	113	113			
令和7年度から 令和11年度まで	108	108			
令和8年度から 令和12年度まで	1,355	1,355			
令和8年度から 令和12年度まで	903	903			
令和7年度	150,000		67,700	82,225	75

令和7年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部			
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	841,343		
ロ 建物	1,686,008		
同減価償却累計額	<u>△ 332,954</u>	1,353,054	
ハ 構築物	17,114,512		
同減価償却累計額	<u>△ 2,959,697</u>	14,154,815	
ニ 機械及び装置	4,226,760		
同減価償却累計額	<u>△ 1,369,493</u>	2,857,267	
ホ 車両運搬具	4,787		
同減価償却累計額	<u>△ 2,036</u>	2,751	
ヘ 工具、器具及び備品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 9,866</u>	5,399	
ト 建設仮勘定		93,525	
有形固定資産合計		<u>19,308,154</u>	
固定資産合計			19,308,154
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現金預金		304,554	
(2) 未収金	42,636		
貸倒引当金	<u>△ 6,878</u>	35,758	
(3) その他流動資産		180	
流動資産合計		<u>340,492</u>	
資産合計		<u>19,648,646</u>	

負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企業債		7,899,774	
固定負債合計		<u>7,899,774</u>	7,899,774
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企業債		505,843	
(2) 未払金		30,793	
(3) 引当金		2,982	
(4) その他流動負債		180	
流動負債合計		<u>539,798</u>	539,798
<b>5 繰 延 収 益</b>			
長期前受金		12,245,344	
収益化累計額		<u>△ 2,620,341</u>	
繰延収益合計			9,625,003
負債合計			<u>18,064,575</u>
<b>資 本 の 部</b>			
<b>6 資 本 金</b>			1,136,190
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		15,237	
ロ 負担金		5,100	
ハ 補助金		436,474	
ニ その他資本剰余金		<u>76,136</u>	
資本剰余金合計			532,947
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		85,066	
利益剰余金合計		<u>△ 85,066</u>	
剰余金合計			447,881
資本合計			<u>1,584,071</u>
負債資本合計			<u>19,648,646</u>

## 議案第6号

### 久慈市議会議員及び久慈市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例 の一部を改正する条例

久慈市議会議員及び久慈市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例（平成18年久慈市条例第8号）の一部を次のように改正する。

第6条及び第8条中「7円73銭」を「8円38銭」に改める。

第9条中「541円31銭」を「586円88銭」に改める。

#### 附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の久慈市議会議員及び久慈市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される久慈市議会議員又は久慈市長の選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された久慈市議会議員又は久慈市長の選挙については、なお従前の例による。

令和7年9月4日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

#### 提案理由

国の例に準じて、ビラ及びポスターの作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げようとするものである。

報告第1号

令和6年度久慈市健全化判断比率等の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和6年度久慈市健全化判断比率等を、別紙監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和7年9月4日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

令和6年度久慈市健全化判断比率等について

1 健全化判断比率について

単位：％

	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.09	20.00
連結実質赤字比率	－	18.09	30.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	86.7	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないことから、「－」と表記している。

(参考)

- 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率について

単位：％

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	
下水道事業会計（漁業集落排水事業）	－	
下水道事業会計（公共下水道事業）	－	

※ 資金不足額がないことから、「－」と表記している。

(参考)

- 資金不足比率・・・公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率

令和6年度

久慈市健全化判断比率等の審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 4 6 号

令和 7 年 7 月 24 日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 佐々木 栄 幸

令和 6 年度久慈市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度久慈市健全化判断比率等を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 令和6年度久慈市健全化判断比率審査意見書

## 第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年7月24日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

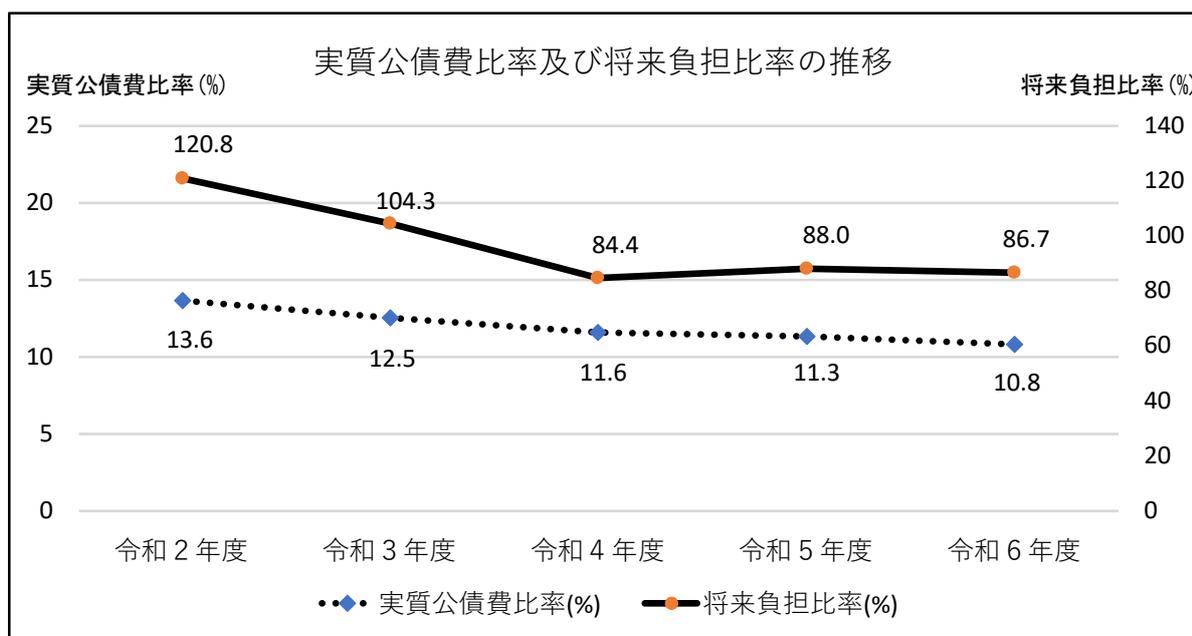
## 第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	13.09	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	18.09	30.00
実質公債費比率	10.8	11.3	11.6	12.5	13.6	25.0	35.0
将来負担比率	86.7	88.0	84.4	104.3	120.8	350.0	

- (1) 実質赤字比率は、実質赤字額がないことから数値は算定されないものである。
- (2) 連結実質赤字比率は、連結実質赤字額がないことから数値は算定されないものである。
- (3) 実質公債費比率は10.8%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- (4) 将来負担比率は86.7%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。



### 3 財政健全化判断比率について

#### (1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{※1 一般会計等の実質赤字額 ( -900,111 千円 )}}{\text{※2 標準財政規模 ( 11,673,057 千円 )}}$$

- % (-7.71)

※1 一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計で、本市の場合は、一般会計となっている。

※2 比率がマイナス値の場合は、実質黒字を示す。

#### (2) 連結実質赤字比率

公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。

すべての会計の赤字と黒字を合算して赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 ( -2,527,927 千円 )}}{\text{標準財政規模 ( 11,673,057 千円 )}}$$

- % (-21.65)

### (3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

実質公債費比率 (単年度) =	①元利償還金	②準元利償還金	③特定財源	④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
	2,284,197千円	+ 343,079千円	- 25,582千円	- 1,655,830千円
<b>9.44%</b>	⑤標準財政規模	④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額		
	11,673,057千円	- 1,655,830千円		
実質公債費比率 (3か年平均) =	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
<b>10.8%</b>	( 9.44	+ 10.89	+ 12.19 )	÷ 3

### (4) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等（※1）に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

将来負担比率 =	①将来負担額	②充当可能財源等 ※2		
	27,965,436 千円	- 19,278,483 千円	(2,025,598 + 17,252,885)	
<b>86.7%</b>	③標準財政規模	④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額		
	11,673,057 千円	- 1,655,830 千円		

※1 対象となる出資法人等は、なしとなっている。

※2 充当可能財源等 = (充当可能基金額等 + 地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額)

## 第5 審査意見

本年度決算に基づく財政健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

実質公債費比率は、令和4年度からの3か年平均では、前年度より0.5ポイント減少し、10.8%となった。将来負担比率は、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額の減等により、前年度より1.3ポイント減少し、86.7%となっている。

今回求められた比率は国の早期健全化基準値以下であるが、今後、公債費の増加が見込まれることから、中長期的視点に立ち、人口減少や社会の変化に柔軟に対応し、これまで以上に適正で健全な財政運営に努められたい。

# 令和6年度久慈市資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年7月24日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。
- 2 資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	経営健全 化 基 準
水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計 (漁業集落排水事業)	—	—	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計 (公共下水道事業)	—	—	—	—	—	20.0
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	20.0

水道事業会計、下水道事業会計（漁業集落排水事業）、下水道事業会計（公共下水道事業）及び魚市場事業特別会計は、いずれも資金不足額がないことから資金不足比率は算定されないものである。

### 3 資金不足比率について

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。マイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

#### (1) 法適用企業

##### ア 水道事業会計

資金不足比率	資金の不足額 ※1	①流動負債	②流動資産
	-997,624 千円	( 115,707 千円	-1,113,331 千円 )
※2			
-% =	事業の規模	③営業収益額	④受託工事収益額
(-149.8%)	665,763 千円	( 665,763 千円	- 0 千円 )

※1 資金の不足額 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

であるが、該当がない項目は省略して記載している。

※2 マイナス値の場合は資金不足比率なしとなる。

##### イ 漁業集落排水事業会計

資金不足比率	資金の不足額	①流動負債	②流動資産
	-52,285千円	( 11,201 千円	- 63,486千円 )
-% =	事業の規模	③営業収益額	④受託工事収益額
(-190.9%)	27,380千円	( 27,380 千円	- 0 千円 )

##### ウ 公共下水道事業会計

資金不足比率	資金の不足額	①流動負債	②流動資産
	-429,031千円	( 27,692 千円	-456,723千円 )
-% =	事業の規模	③営業収益額	④受託工事収益額
(-123.6%)	347,034 千円	( 347,034千円	- 0 千円 )

(2) 法非適用企業

魚市場事業特別会計

資金不足比率	資金の不足額	①歳出	②歳入
	0 千円	( 14,942 千円	— 14,942 千円 )
—%	=		
(0.0%)	事業の規模	③営業収益相当収入額	④受託工事収益相当収入額
	6,841 千円	( 6,841 千円	— 0 千円 )

## 第5 審査意見

本年度決算に基づく資金不足比率は、いずれも経営健全化基準を下回っている。

今後においても、資金不足が生じないよう自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、人口減少社会を見据え、中長期的な視点に立ち、健全な経営に努められたい。

参考資料

それぞれの比率の対象となる会計等は次のとおりである。

区 分		会 計 名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率		
一般会計等	一般会計	一般会計	↑↓	↑	↑	↑			
	一般会計等に属する特別会計	—							
公営事業会計	公営企業に係る特別会計以外の特別会計			↓	↓	↓			
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計 漁業集落排水事業会計 公共下水道事業会計						↑↓
		法非適用企業	魚市場事業特別会計						
一部事務組合・広域連合等 ※1						↓			
地方公社、第三セクター等 ※2						↓			

※1 関係する一部事務組合等

久慈広域連合

※2 関係する第三セクター等

算定対象となる法人はない